

生活意識調査2012から

高齢期の住まいの不安要素に現れた変化

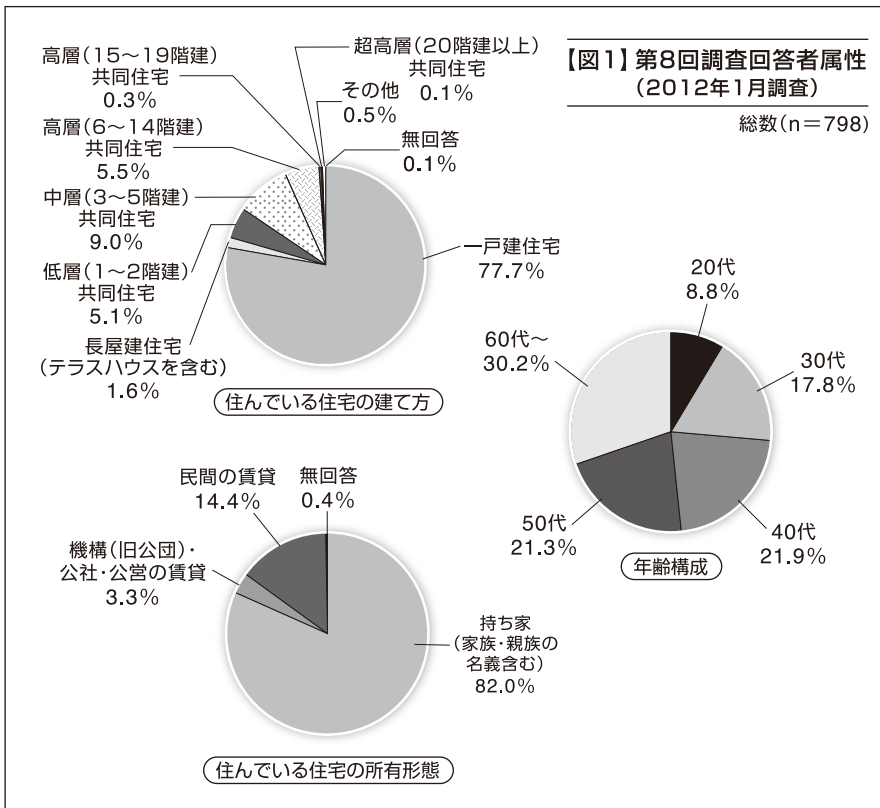
弘本 由香里

はじめに

「住まい・生活」に関して生活者が抱える問題、期待する方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために、当研究所（大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所）では、2005年から「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を継続して実施してきた。当調査は例年1月に行っており、今年（2012年）の第8回調査には、東日本大震災から10カ月を経た時点での回答が寄せられている。

調査結果の全体像は、今後当研究所のホームページで公開することとなるが、本稿では調査項目の中から、主として高齢期の居住に対する生活者の意識に着目し、その変化を見つめてみたい。

なお、2012年の当調査は1月12日～1月31日に郵送法により実施したもので、全国の22～76歳の男女個人を対象とし、標本数は1149（内回収数798）、層化2段階無作為抽出法とエリアサンプリングを併用している。2010年の調査時に、20～30代の補充を行い、年齢構成を補正している。参考までに、2010年の調査では、回答者の



うち20代が18・7%、30代が19・7%、40代が19・6%、50代が20・3%、60代以上が21・7%だったが、2012年の調査では、回答者のうち20代が8・8%、30代が17・8%、40代が21・9%、50代が21・3%、60代以上が30・2%となっている(図1)。調査方法は、2006年・2011年・2012年が郵送法で、2005年・2007年・2010年は留置記入依頼法である。

また、当調査では、回答者に一人世帯が少ないことや、一戸建比率・持ち家比率が高いことなどの偏りもある。参考までに、総務省統計局による2008年の住宅・土地統計調査では一戸建住宅が55・3%、2010年の国勢調査では持ち家が61・9%である。これに対して、2012年の当調査では、一戸建住宅が77・7%、持ち家が82・0%に達している。回答者の多くが比較的恵まれた居住水準にあると思われる一方で、次項以降で紹介するように将来の住まい・暮らしへの不安が膨らんでいる様子がうかがえる。

世代を越えて広がる高齢期の住まいへの不安

「あなたは、高齢期の住まいや住まい方に不安を感じますか」との問いに対して、2012年調査では、「不安」(どちらかといえば不安)を含むが47・9%、「安心」(どちらかといえば安心)を含むが12・4%であった。2010年調査では、「不安」が50・5%、「安心」が9・3%で、比較すると2012年で若干「不安」が減少し、「安心」が増加している。しかし、微細な数値の差以上に、高齢期の住まいへの不安が5割近くに達し、安心が1割程度という構造に変わりに目を向けるべきであろう。社会・生活の基盤となる居住の安心や満足を得にくい構造を、いかに転じていくかが大きな課題として横たわっている。

【表1】高齢期の住まいや住まい方に不安を感じているか

2010年1月調査

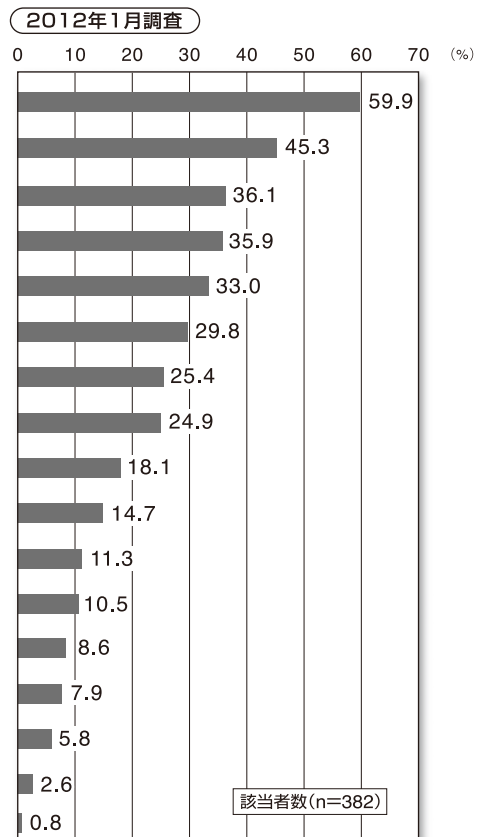
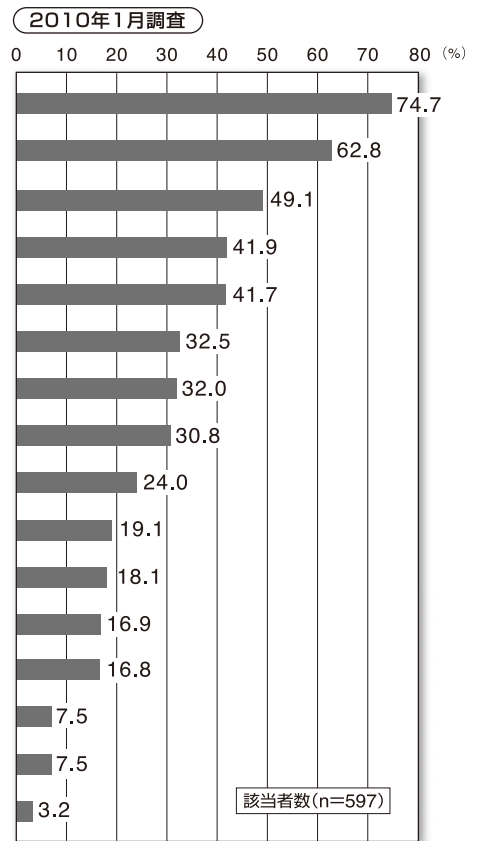
	総数 (n)	不安	どちらか といえば不安	どちらとも いえない	どちらか といえば安心	安心	無回答	不安(計)	安心(計)
総数	1182	12.9	37.6	40.0	7.5	1.8	0.2	50.5	9.3
【性・年代別】									
男性・20代	101	15.8	31.7	46.5	4.0	2.0	0.0	47.5	5.9
30代	117	8.5	33.3	51.3	5.1	1.7	0.0	41.9	6.8
40代	121	9.9	36.4	46.3	7.4	0.0	0.0	46.3	7.4
50代	126	14.3	34.9	33.3	15.1	2.4	0.0	49.2	17.5
60代～	128	11.7	38.3	39.1	6.3	4.7	0.0	50.0	10.9
女性・20代	120	12.5	49.2	34.2	3.3	0.0	0.8	61.7	3.3
30代	116	15.5	38.8	41.4	3.4	0.0	0.9	54.3	3.4
40代	111	13.5	35.1	38.7	11.7	0.9	0.0	48.6	12.6
50代	114	14.9	41.2	37.7	4.4	1.8	0.0	56.1	6.1
60代～	128	13.3	35.9	33.6	13.3	3.9	0.0	49.2	17.2

2012年1月調査

	総数 (n)	不安	どちらか といえば不安	どちらとも いえない	どちらか といえば安心	安心	無回答	不安(計)	安心(計)
総数	798	11.0	36.8	36.8	10.4	2.0	2.9	47.9	12.4
【性・年代別】									
男性・20代	32	18.8	31.3	43.8	3.1	0.0	3.1	50.0	3.1
30代	65	15.4	26.2	49.2	6.2	3.1	0.0	41.5	9.2
40代	80	5.0	36.3	40.0	12.5	2.5	3.8	41.3	15.0
50代	93	9.7	41.9	30.1	12.9	2.2	3.2	51.6	15.1
60代～	113	9.7	33.6	37.2	13.3	1.8	4.4	43.4	15.0
女性・20代	38	10.5	47.4	34.2	5.3	2.6	0.0	57.9	7.9
30代	77	18.2	35.1	35.1	7.8	1.3	2.6	53.2	9.1
40代	95	11.6	37.9	41.1	6.3	2.1	1.1	49.5	8.4
50代	77	10.4	41.6	35.1	7.8	0.0	5.2	51.9	7.8
60代～	128	8.6	37.5	31.3	16.4	3.1	3.1	46.1	19.5

さらに、性・年代別の回答を見ると、2010年調査でもそうであったように、「不安」の回答率が最も高いのが20代女性で、2012年調査でも20代女性の57・9%が「不安」と回答している。女性の不安感はずらに限らず、30代で53・2%、40代で49・5%、50代で51・9%と、幅広い世代で高い不安感が見られ、男性でも20代で50・0%、50代で51・6%と、他世代より高い不安感が見られる(表1)。

【図2】高齢期の住まいや住まい方で不安なこと



回答者の住まいは、先にも述べたとおり、二戸建住宅が77・7%、持ち家が82・0%に達しているが、現在の社会状況下ではこれらの住宅ストックが必ずしも将来の安心感に直結していないことが明らかである。これらの住宅ストックを居住の安定につないでいく方策が求められている。高齢期の居住の安定を支える仕組みづくりは、将来の社会の担い手となる、若年層の不安を解消することにもつながる。そのような視点での、政策展開の重要性が浮かび上がってくる。

住まいの安全性への関心の高まりと対応力の不足

「あなたは、高齢期の住まいや住まい方に不安を感じますか」との問いに、「不安」「どちらといえば不安」と回答した人に対して、不安要素をたずねてみたところ、2012年調査では、第1位が「自分や家族に介護が必要となった場合の介護費の負担」で59・9%、第2位が「医療費の負担」で45・3%である。2010年調査を見ると、同じく第1位

が「自分や家族に介護が必要となった場合の介護費の負担」で74・7%、第2位が「医療費の負担」で62・8%である。1位と2位の項目こそ同じであるが、2010年と2012年を比較すると、第1位が74・7%から59・9%へ、第2位が62・8%から45・3%へと、数値が大きく変化している。つまり、介護費・医療費の負担の不安がなくなったわけではないが、それ以外の不安要素が意識の中で膨らんできていることがわかる。

2012年調査では、不安要素の第3位は「リフォーム(バリアフリー、耐震等)をしたい場合の資金確保」で36・1%、第4位は「良質で十分な介護サービスを受けられるかどうか」で35・9%、第5位は「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」で33・0%、第6位は「良質で十分な医療サービスを受けられるかどうか」で29・8%、第7位は「建て替えたい場合の資金確保」で25・4%、第8位は「家賃や管理費を払い続けていくこと」で24・9%…と続いている(図2)。

2010年調査に比べてみると、2012年調査ではいくつかの特徴的な項目が上位に上がってきている。まず、2010年調査では第6位(32・5%)だった「リフォーム(バリアフリー、耐震等)をしたい場合の資金確保」が、2012年調査では第3位(36・1%)に浮上し不安要素として強く意識されている。また、2010年調査では第8位(30・8%)だった「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」が、2012年調査では第5位(33・0%)に、同じく2010年調査では第9位(24・0%)だった「建て替えたい場合の資金確保」が、2012年調査では第7位(25・4%)に浮上している。

耐震やバリアフリーをはじめ、物理的な住宅の安全性の確保や維持・管理に対する関心が高まると同時に、それへの経済的・身体的な対応力があるかどうか、震災を経て、将来への不安要素として認識されて

いる様子が見えてくる。回答者の大半が住宅を所有しているが、これらの住宅ストックが必ずしも安心を支える基盤となっておらず、世代を越えて高齢期の住まいへの不安が広がっている状況とも符号する。

おわりに

住宅ストックの改善に対する経済的不安が認識されてきている中で、住み替え・改築・建て替えの意向を見ると、2011年調査では「将来、他の住宅への住み替えや現在の住宅の改築・建て替えなどをする意向がある」が37・8%、「現在の住宅のままでよい」が35・1%、「あまり考えていない」が25・8%に対して、2012年調査では「将来、他の住宅への住み替えや現在の住宅の改築・建て替えなどをする意向がある」が33・1%に減少し、「現在の住宅のままでよい」が37・5%、「あまり考えていない」が28・1%に増加している。

また、住み替え・改築・建て替えの意向があるとの回答のうち「現在の住宅を改築したい(改築する・改築中)」との意向は、2011年調査では11・2%に対して、2012年調査では8・8%に減少している。

震災を経て、住まいの安全性への関心が高まっているが、具体的な備えにつながるはずの住宅改善の意欲は、経済的不安等を背景にしなから若干後退している状況が見えてくる。住宅ストックの改善や維持・管理に対する、資金計画や社会的サービスの導入など、個々の事情に応じたきめ細かい住生活サポートの必要性が一段と高まっていると見るべきであろう。住生活の安全・安心を支える多層的なサポートが、社会の安定にとって大きな意味を持ち、不可欠であることは明らかである。

(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 特任研究員)

CEL